

ニアック ニュースレター

# NIAC

## News Letter

2013  
NO. 116

### 巻頭言

安里 公認会計士事務所  
公認会計士

安里 清榮

### クローズアップ

株式会社 サンエー  
人事部長

新崎 恭正



# NINC

## CONTENTS

### 巻頭言 ▶

- \* 安里公認会計士事務所 公認会計士 安里 清榮 ..... 1

### 事業報告 ▶

- \* 自主研究「沖縄県の将来推計人口」 ..... 2

### 事業紹介 ▶

- \* 沖縄県受託事業「知的・産業クラスター形成推進事業（国際共同研究事業）」  
「生活習慣病を予防・改善する沖縄県産高機能米開発」 ..... 3

- \* 内閣府沖縄総合事務局事業「平成24年度沖縄振興推進調査  
沖縄における観光振興に向けた世界遺産の活用戦略検討調査」 ..... 4

- \* 内閣府沖縄総合事務局受託事業  
「平成24年度沖縄フロンティア戦略検討推進調査」 ..... 5

- \* 内閣府沖縄総合事務局事業「沖縄地域における中小企業の経営強化に向けた  
経営支援活動のあり方及び地域金融機関の連携強化に関する調査研究」 ..... 6

### クローズアップ ▶

- \* 株式会社 サンエー 人事部長 新崎 恭正 ..... 7

### 開催報告 ▶

- \* 自主研究「第13回 沖縄・台湾フォーラム」の開催 ..... 10

### 事務局ダイアリー ▶

- \* 産学官交流サロン（平成24年12月、平成25年1月） ..... 12

- \* 活動状況（平成24年11月～平成25年2月） ..... 13

No.116

2013



【表紙写真】  
南城市

全国名水百選に選ばれた垣花樋川は、南城市玉城の高台にあり、眼下には海を望むことができます。集落の南側に位置する垣花樋川は、石畳の急な坂道を100メートルほど降りていくと、うっそうと繁った林の中腹岩根から湧き出ています。湧水でできた小さな池は、夏場の子どもの水遊び場となっています。

# 巻頭言

## 経済活性化と雇用環境



安里公認会計士事務所  
公認会計士 安里 清榮

**昭**和44年11月、日米共同声明で沖縄の施政権がアメリカから日本に3年後の昭和47年中に返還されることが発表されました。その翌々年の昭和46年8月には為替相場が1ドル360円の固定相場制から変動相場制へ移行したことにより、10月6日には本土復帰時の為替相場(1ドル305円)の変動による為替差損(55円)を復帰前の所有通貨(米ドル)に対して補償する措置として、県内の全金融機関の業務を停止し、通貨確認業務が実施されました。本土復帰して、あれから40年余、今や80円台の円高基調で推移しているのを確認するたびに、沖縄の企業や県民は、ドルから円へと時代の大きなうねりの中で厳しい経済環境に遭遇しながらも、ひたすらそれを乗り越えてきたものだと思います。昭和50年7月の海洋博覧会の開催時には、自己資本脆弱な企業が他人資本に頼って過大な設備投資を行い、それに失敗して大きな社会問題となりました。バブルの時代も本土から流入してくる資金に翻弄されました。失業率もなかなか好転しません。雇用環境の改善は日本全国民の大きな社会問題となりつつあります。あれほど県内産業の製造業推進を叫ばれながら思うように実現しておりません。円高で推移してきたので為替相場変動の影響をもろに受けることにはならなかったようです。観光産業は地理的条件に恵まれ、青い海と青い空そして県民性の豊かな包容力で良い方向に展開しているように思われますが、就職希望者が増加するような安定した産業に育ってほしいものです。沖縄農業の育成も、農業人口に優秀な人材が輩出するような仕組み造りを考案することが大事ではないかと思われます。

人材が多くの特社員で構成されることは、企業の競争力を確保し経営基盤を一層強固にするものと考えられますが、各企業や団体で働く人々が人材派遣社員や契約社員、パートなど非正規社員として採用され増加しています。グローバル化した経済社会では、外国の企業との競争に負けたくない発想で仕掛けたことだと思われますが、今や外国との競争に関係のない国内の企業や団体にまで蔓延してきています。この非正規社員の中には多様な働き方の選択肢にもなるとして推奨する人も居れば、安定した人生設計も図ることが困難だと嘆く人も居ます。その結果、人材の活発な流動化も図られたが、若い人たちには働きたくても安定した就職口が見つからず人生設計もままならない現象が生じ、非正規労働者の未婚率は正規社員の2.5倍もあると厚生労働省の調査で明らかになっています。この事は出生率が下がり少子化の傾向がますます顕著になり、人口減少社会を推進しているようなものです。子ども手当や保育所の充実もそれなりに大事なことです。これからの日本を背負って立つすべての若い人たちに強く生きる力と勇気を与え働き甲斐のある環境を再構築して、健全な家庭を築いて行けるような夢と希望を抱かせる施策が講じられてしかるべきです。人材育成はそれが熟するまでには家庭や学校そして企業内でそれぞれの時期にそれなりの教育を施していかねばならない長い道程です。人材育成と雇用環境の改善は最も喫緊の課題であり、それを果たして行くことが経済社会を活性化し健全な継続企業の発展に連なり、日本の未来も明るい予測が成り立つと思います。目先の利益や効率化万能で物事を判断することは、将来に禍根を残すことになります。それは大人の責任です。

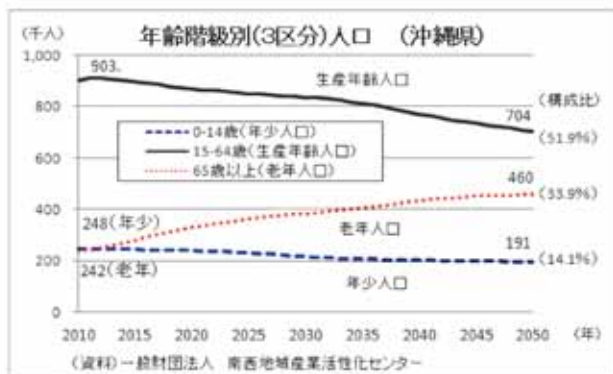
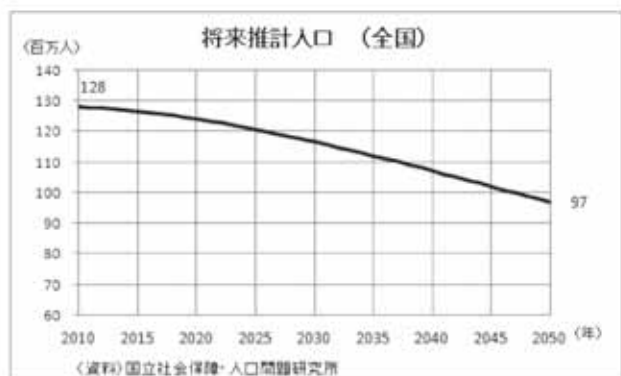
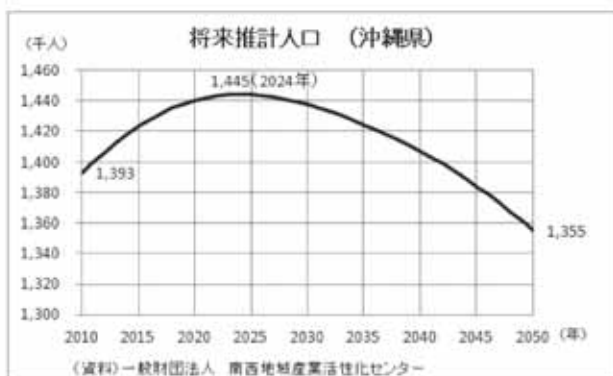
## 自主研究「沖縄県の将来推計人口」

当財団では、平成24年度の自主研究事業として「復帰後の沖縄県および県内市町村の人口動態・世帯構造等の変化に関する調査研究」を行っているが、その中で「沖縄県の将来推計人口」についても2050年まで推計してみた。将来推計人口とは出生、死亡、社会移動について仮定を設定し、コーホート要因法により将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったものである。

推計結果によると、沖縄県の人口は2010年の139万2,800人から2024年に144万4,600人に達し、その後は減少に転じ、2050年には135万5,300人まで減少する見込みである。また、年齢別人口（3区分）は、年少人口（0-14歳）の割合が2010年の17.8%から2050年には14.1%まで3.7%ポイント減少し、生産年齢人口（15-64歳）は64.8%から51.9%まで12.9%ポイント減少し、一方、老年人口（65歳以上）は17.4%から33.9%へ16.5%ポイント増加する見込みである。

また、市町村について2035年までの推計結果をみると、市部では南城市が2015年頃まで増加し、那覇市、石垣市、名護市が2020年頃まで増加し、宜野湾市、糸満市が2025年頃まで増加し、沖縄市、うるま市が2030年頃まで増加するが、その後は減少に転じる見込みである。また、浦添市、豊見城市は2035年頃にかけても増加を続ける見込みである。一方、宮古島市は人口が足元で減少しており、2035年頃にかけても減少が続く見込みである。町村部では、北中城村が2015年頃まで増加し、嘉手納町が2020年頃まで増加し、金武町、読谷村、北谷町が2025年頃まで増加し、西原町が2035年頃まで増加し、その後は減少に転じる見込みである。また、恩納村、宜野座村、中城村、与那原町、南風原町、八重瀬町は2035年においても増加を続ける見込みであり、渡嘉敷村は2025年頃まで増加し、その後、概ね横ばいで推移する見込みである。一方、上記以外の町村については足元で減少しており、2035年頃にかけても減少が続く見込みである。

（上席研究員 金城 毅）



## 沖縄県受託事業「知的・産業クラスター形成推進事業(国際共同研究事業)」「生活習慣病を予防・改善する沖縄県産高機能米開発」

沖縄県の委託事業である、「知的・産業クラスター形成推進事業」(国際共同研究事業)において、当財団では『生活習慣病を予防・改善する沖縄県産高機能米開発』を事業テーマとし、採択された。この事業は、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の佐瀬 英俊 准教授をプロジェクトリーダーとする9機関の共同研究体で構成されたコンソーシアム型で推進し、高機能米に関して、①育種・資源研究、②機能評価研究、③加工・流通・販売、④海外評価支援の4つの視点で研究・開発を進め、沖縄県の知的・産業クラスター形成を目指す。当該事業の期間は、最長5年(平成24~28年度)を予定している。

### 【事業概要】

沖縄に生活習慣病を予防、改善する成分を含有する高機能米の育種・機能評価・加工を行う拠点をつくる。さらに、有効成分の分析データとヒト対象実験の結果に基づいた付加価値の高い米関連食品を欧米や東南アジアの市場で販売するための機能食品評価システムを確立する。

### 【事業目的または意義】

沖縄県の知的・産業クラスター形成に向けて、県内の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行うことにより、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワーク構築を図り、国際研究拠点としての基盤の構築、地位の確立を図ることを目的とする。

### 【調査内容】

当該事業実施期間内に、以下の研究・開発を進める計画である。

1. 生活習慣病を予防、改善する可能性の高い成分として知られている、難消化性デンプンおよび $\gamma$ -オリザノールを多く含む機能性イネを、沖縄の気候風土栽培に適した新規イネ系統として確立するため、分子育種を実施
2.  $\gamma$ -オリザノールを多く含む米および精製成分を用いた動物実験と、ヒト対象試験による生活習慣病予防効果の検証・そのメカニズムの解明
3.  $\gamma$ -オリザノールを多く含む米の系統の品種選定と加工調理法の開発
4. 加工品の国内外での流通販売に向けた食品評価の実施

(企画研究部 前仲清浩・城間保)

#### ゲノム情報

- ・全イネゲノムリシークエンシング
- ・SNP,INDEL 蓄積の解析

#### 遺伝子発現解析

- ・mRNA トランスクリプトーム解析
- ・mRNA スプライスバリエーション解析

#### 機能性の検証と活用

- ・DNA マーカーの整備
- ・分子遺伝学を利用した有用形質の導入
- ・優良品種の確立
- ・新品種候補の特性評価と選抜
- ・ヒト試験での機能性の検証
- ・加工、流通などの産業の創出

図：分子育種による亜熱帯性気候栽培に適した機能性米系統の確立と機能性の検証と活用



## 内閣府沖縄総合事務局事業「平成24年度沖縄振興推進調査 沖縄における観光振興に向けた世界遺産の活用戦略検討調査」

政府（世界遺産条約関係者省庁連絡会議）は、今年の2月に「奄美・琉球」を世界遺産暫定一覧表に記載することを決めた。世界遺産条約事務局の国連教育科学文化機関（ユネスコ）において、早ければ数年後、正式登録への期待が高まっている。正式登録が実現すれば、沖縄は文化遺産と自然遺産の2つのブランドを持つことになる。

当財団では、内閣府沖縄総合事務局より調査委託を受け、文化遺産の活用に焦点をあてた次の調査事業を進めている。

### 【事業概要】

沖縄県の国内観光客数は大きく増加したが、観光消費額や滞在日数は伸び悩み、外国人観光客の割合も低く、観光発展のためには、さらなる魅力向上、観光サービスの高付加価値化、外国人誘客の強化等が求められている。

2000年に5つのグスク（首里城跡、中城城跡、座喜味城跡、勝連城跡、今帰仁城跡）と関連遺産の4つの遺物（園比屋武御嶽石門、玉陵、識名園、斎場御嶽）が「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に登録され、観光名所として観光客を引き寄せてきた。世界遺産は貴重かつ重要な地域資源で、保全しなければならない一方、観光資源としての活用について検討・分析する必要がある。

本調査では、世界遺産を戦略的に活用した観光振興の方向性を検討する基礎資料とすることを目的として実施する。

### 【事業目的または意義】

沖縄の世界遺産群の現状と課題を明らかにすることで、世界遺産の保全と戦略的活用に向けた方向を明らかにすることに意義がある。また、文化遺産のみならず、今年の2月「奄美・琉球諸島」として自然遺産登録の暫定遺産リストに掲載されたことを受け、文化遺産・自然遺産の2つのブランド構築に向けた更なる醸成につなげるステップとしたい。

### 【調査内容】

当該事業実施期間内に、以下の研究・開発を進める計画である。

1. 有識者で構成するアドバイザリー会議の開催（3回程度）
2. 世界遺産に関する歴史的・文化的位置づけ、行政資料・統計データ及び各種文献等による現状分析と課題抽出
3. アンケート調査
  - ①観光客調査
  - ②世界遺産周辺民家調査
  - ③観光関連業者、行政関連調査
  - ④県外事例調査
4. 経済波及効果分析
5. 全体取りまとめ

（企画研究部 前仲 清浩）

#### 主な世界遺産



首里城



中城城跡



斎場御嶽



玉陵

## 内閣府沖縄総合事務局受託事業 「平成 24 年度沖縄フロンティア戦略検討推進調査」

“沖縄力”をビジネスに活かす成長戦略とその具体的方策の検討のため、当財団では、内閣府沖縄総合事務局より調査委託を受け、「平成 24 年度沖縄フロンティア戦略検討推進調査」を実施している。

### 【事業概要】

沖縄は成長著しいアジア新興国の中心となる場所に位置していることから、沖縄を拠点とした新たなビジネスモデル構築のポテンシャルが大きくなっている。また、沖縄の海域に眠る様々な生物資源や天然資源や亜熱帯気候の下での特色ある農林水産物資源など、魅力ある地域資源を活かした新産業の創出も期待されている。

このような中、国際物流拠点産業集積地域の更なる利活用や産業イノベーション地域制度の利用拡大による産業集積が求められている。このため、本調査では、県内産業の状況や国際物流の現状などを分析して課題を整理するとともに、沖縄の成長戦略とその具体的な方策の検討を行い、今後の沖縄振興の効果的な推進に資することを目的とする。

### 【調査内容】

当該事業実施期間内に、以下の調査・研究を進める計画である。

#### (1) 現状の分析及び課題の整理

既存の文献、ヒアリング調査などから、県内における産業インフラの整備状況、国際物流・人流や那覇空港、那覇港及び中城湾港における物流の現状などについての分析と課題の整理を行う。

#### (2) 沖縄の成長戦略及び具体的方策の提言

(1) を踏まえて、沖縄の成長戦略とその具体的方策の提言を行う。

#### (3) 沖縄フロンティア戦略会議の開催

提言にあたって、産業界、有識者および行政関係者 22 名で構成する「沖縄フロンティア戦略会議」を開催する。

### 【沖縄フロンティア戦略会議の開催状況】

すでに第 1 回、2 回沖縄フロンティア戦略会議を開催し、各委員の皆様から有益なご意見を頂いた。また、当会議は一般公開されており、多数の方々にご来場を頂いた。

#### 第 1 回会議 平成 24 年 12 月 20 日

○概要 次の観点から意見交換が行われた。

- ・ 交易・交流拠点の基盤整備・拡充、交易・交流拠点形成に向けた産業集積・投資促進、沖縄型新産業の創出など

#### 第 2 回会議 平成 25 年 2 月 25 日

○概要 委員からの提言を中心に意見交換が行われた。

- ・ 那覇港の物流拠点化、県内企業の海外展開支援、航空機整備事業、地域資源を活かしたまちづくり（南城市の取組）、農畜産物加工拠点の整備、健康バイオ産業の拠点化、大規模集客施設の必要性などの提言が寄せられ、その内容について意見交換が行われた。



(企画研究部 喜納悠太)

## 内閣府沖縄総合事務局事業「沖縄地域における中小企業の経営強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関の連携強化に関する調査研究」

いわゆる金融円滑化法（平成21年施行）が今年3月に期限を控え、今後は中小企業の経営力強化のため、地域金融機関や経営支援機関等との連携がより求められる。当財団では、標記事業を受託し、地域金融機関の中小企業経営支援に焦点を当て調査研究を進めている。

### 【事業概要】

中小企業を取り巻く環境は総じて厳しいが、地域によっては、地域金融機関の積極的な経営支援活動が企業の価値向上を後押しする大きな役割を果たすという認識のもと、積極的に地域金融機関との関係強化を図り、地域活性化に取り組んでいるところがある。一方で沖縄においても沖縄振興計画等で地域密着型金融の充実が求められていたが、地域金融機関による経営支援活動の状況やその影響度について必ずしも明らかにされていない。

今回、中小企業の価値向上支援体制を強化する観点から本調査研究を実施する。

### 【事業目的または意義】

地域金融機関等による中小企業の経営支援の現状における課題点や成果事例を把握し、中小企業の価値向上に必要な支援メカニズムを明らかにする。また、今後の中小企業の経営力強化のために地域金融機関、中小企業支援機関及び地方自治体を含む行政がどのように連携し、支援すべきか明らかにする。更に、これら調査研究の成果を公表し、その考え方を普及させ、今後継続的に取り組まれていくためのプログラム等の提示を目的とする。

### 【調査内容】

当該事業実施期間内に、以下の研究・開発を進める計画である。

1. 調査研究業務（中小企業経営支援の現状、課題、先進地域の状況把握等）
2. 「金融連携プログラム検討研究会（仮称）」の設置・運営業務

①平成24年12月21日

（講師：(株)フードランド代表取締役 中村氏「三ヶ日みかん成功の秘訣」

富士市産業支援センターセンター長 小出氏「真のリレバンとは。真のビジネスコンサルティングとは」

②平成25年1月21日

（講師：広島市信用組合理事長 山本氏「原点に帰る」

アビームコンサルティング(株)顧問 多胡氏「リレバンの本質」

③平成25年1月28日

（講師：(株)アジア・メディアプロモーション代表取締役 渡邊氏「6次化とリレバン」

山形大学国際事業化研究センター副センター長 小野氏「産官学金の取組事例」

3. 金融連携プログラムの提案、成果報告会の開催

（企画研究部 赤嶺 進也）



シリーズ

# クロズ アップ

新  
崎  
恭  
正

Arasaki  
Kyomasa

株式会社 サンエー 人事部長



## 地域のニーズに応え、社員の声を聞き、「経営者感覚」を育てる

新崎恭正（あらかき きょうまさ）

1967年、那覇生まれ。琉球大学法文学部で経済学を学び、1993年に卒業。同年、株式会社サンエーに入社。入社当初から、人事部において採用担当者の職に就き、採用した新入社員の教育も担当。その後、社員の昇給・賞与等の評価を兼任し、人事制度全般の改善を行うため、人事改善会議の事務局として制度改革に従事。現在は、人事部全体の責任者として活躍中。

**2014年度に卒業予定の学生を対象とした志望企業調査（ラジカル沖縄実施）において、株式会社サンエーが3年ぶりに1位を獲得した。多くの学生から選ばれた理由、人気の秘密を、人事部長の新崎氏に伺った。**

— 就職したい企業の1位を獲得されましたね。どのあたりが学生に評価されているとお考えですか？

人材の獲得にあたっては、合同企業説明会だけでなく、学生の皆さんが集まる場所には積極的に参加してきました。今年度だけでなく、前年、前々年度からの活動の積み重ねがこのような評価に繋がったのだと感じています。

合同企業説明会では、人事による会社の説明はもちろんですが、学生の皆さん方に当社の第一線で活躍する若い社員と会っていただくようにしています。説明会の開催時期に合わせ、内定者や、入社1年目の社員、新人の店長など、できるだけ多くの社員と語り合う機会を設けています。これは、社

員の生の声だからこそ、伝えられることがあると思うからです。その結果、社員の生き生きとした様子から職場の活気や社風を感じ取り、当社で共に働きたいと思ってくださった学生が多くいらしたのでしょう。非常に嬉しく思っています。

— 活気のある職場作りの為に、どのような取り組みをされているのでしょうか？

当社では、会社の理念を理解し、主体性を持って経営に参加しようとする社員のやる気を何より大事にしています。努力を惜しまずにチャレンジする人には、若手であってもチャンスを与えます。新規事業への参入や新店舗の立ち上げに伴い、新しく柔軟な発想を

持った人材を必要としている状況もあり、入社2年目の社員が、店長になった例もあります。

また、研修では新入社員が社長を含めた経営陣と意見交換会を行うのですが、ここでの新入社員の提案や改善案は積極的に吸い上げられ、現場に反映されます。「こういう商品があるといいのでは」「売り場をこんな風に工夫したら」といった新入社員一人ひとりの意見を社長が直接聞き、その場で会社の取り組み事項として採用するのです。これは、最もお客様の立場に近いのが新入社員であり、彼らはお客様のニーズを代弁する貴重な存在だと捉えているからです。彼らの新鮮な目から生まれたアイデアを、会社として真剣に受け止め実現することで、より良い店舗づくりをしています。そうした循環を実感することでまた、彼らのやる気へと繋げていくことが出来ていると思います。

### —では、どのような人材を求めていますか？

「経営者感覚を持った人材」です。会社の理念や仕組みを理解した上で、自ら考え、行動することが出来る人を求めています。ですから、当社では「管理職」の事を「経営職」という名称で呼んでいます。「経営職」という言葉は、決められた通りに物事が進んでいるか、間違いはないかといった100のものを100にする為に「管理する職」ではなく、100のものを150にも200にもする為に「積極的に経営に参加し創造する職」という意味から付けられました。また、正社員だけでなく、パートナー社員も、売り場の陳列や品揃えに意見を出したり、提案をしたりして、積極的に経営に参加しています。これは、数値データを特



定の立場の者だけで独占するのではなく共有し合い、皆が経営に参加できる環境を作ろうという創業期からの考えがあるからこそ、実現できていることなのです。そして、多くの従業員をまとめ、店舗の運営を担う正社員には「経営者感覚」が必要なのです。

社員の教育については、お客様がどのような商品、サービスを求めているのかを自ら考え、実行に移すことが出来る「経営者感覚」を育てる、それこそが大切だと考えています。ですから、新入社員研修では、ディスカッションに力を入れており、新人であっても自分の意見を述べなければいけません。一見、こうしたやり方では、成長に時間がかかると思われるでしょうが、自主性を伸ばしてこそ、地域ごとの細かなニーズの違いに対応可能な人材へと育てていくのだと思います。ですから、たとえ失敗しても、その失敗から学び、次に繋げていけば良いと考えています。そして、その失敗や成功の事例を皆で共有すれば、共に成長していくことができるのです。

—沖縄県流通業界のリーディングカンパニーとして成長されましたが、ここまでの道程にはご苦労があったのではないのでしょうか？

サンエーは、物資の乏しい戦後間もない頃の宮古島で「折田商店」として始まりました。その後、「オリタ百貨店」を経て1970年に「サンエー」の開業へと繋がります。当時、米軍の統治下にあった沖縄では、本土からの商品の仕入れに大変苦慮し、物流の大切さを痛感したといえます。そうした経験から、本土においてノウハウを学び、1972年にはチェーン展開を始めるのです。本土復帰によって、大手企業などが沖縄に進出してくる中、沖縄の企業のサンエーが本土の大手企業に勝てるのか、といった声も聞かれたようです。しかし、お客様に喜んでいただくことを自らの喜びとする「善の発想」があれば、デメリットもメリットに変えることができる、地元沖縄の企業だからできることがある、そう信じて「自主独立」の道を進むことを選んだのです。このような苦境から生まれた「自主独立」と「善の発想」という2つの経営理念が、今日のサンエーを築いてきたのだと思います。

—地域貢献の視点で、取り組みをされていることはありますか？

普段はあまり意識されないこと



ですが、2011年の震災のときに強く感じたのが、食品や生活必需品を扱う小売業は地域のライフラインの役割を果たしている、ということです。これは、数年前に大きな台風が宮古島を襲ったときにも実感したことです。普段、何気なく提供している商品が、お客様の生活を支えているという点に、大きな責任を感じました。

また、食品に対する安心・安全を求めるお客様の声は高まっています。「サンエーだから安心して買っているよ」といったお客様からの信頼を嬉しく思う一方で、より一層、品質管理を徹底しなければと思っています。サンエーでは、2008年に品質管理室を立上げ、食品を取り扱う店舗に担当者を配置しました。現在129人の品質管理者が、賞味期限切れや表示間違い等が発生しないよう、日々チェックをしています。

それから、多くの雇用を生み出しているということ、出店による街の活性化も、地域貢献に繋がっていると思います。現在パートナー社員とアルバイトを含めると9000人を超える社員が働いています。失業率

の高い沖縄の雇用情勢改善に向けて、県では「みんなでグッジョブ運動」を展開しています。当社も学生や教師のインターンシップについても、多くの受入れをしているところですが、今年度は、定年後の再雇用制度、障がい者の雇用促進と労働条件の配慮といった雇用機会の創出・拡大に向けた取組みや、若年者の就業支援の他、社員のスキルアップを目的とした研修や独自の評価制度などが認められ、沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進功労者として表彰をいただきました。また、会社の理念を理解し、経験のある社員が継続して働けるよう、60歳定年後も、希望する社員に65歳まで働いて頂けるようキャリアパートナーとして再雇用する制度や、子育て中の社員の為の育児休業制度や短時間勤務制度を取り入れており、多くの社員が制度を利用しながら活躍しております。

— 今後はどのような展開が考えられますか？

サンエーは、お客様のニーズに応えたい、その思いで試行錯誤を

繰り返しながら成長してきました。当初は衣料品が中心でしたが、お客様のニーズの変化に合わせ、食品を取り扱うようになり、さらにレストランのあるショッピングセンターへと発展していきました。同じようにして、家電や薬など、お客様のご要望を取り入れることで、少しずつ現在の形へと変化してきたのです。

おかげさまで、昨年は宜野湾コンベンションシティをオープンし、東急ハンズの沖縄初出店も果たしました。また、ローソン沖縄との提携により、より沖縄に密着したサービスの提供が可能となりました。2013年4月には、本島南部の八重瀬町に「サンエー八重瀬シティ（仮称）」を開業予定です。

沖縄は、全国一の出生率や県外からの転入者等による人口増加が続いており、まだまだ成長の伸び代を秘めています。当社は、沖縄の生活をよりよくする為、これからも地元の方々に大切に、より多くの方のニーズに応えられるように、努力を続けてまいります。

— 本日はお忙しいなか貴重なお話をいただき、誠にありがとうございました。

調査第2部 與那覇徹也・福治順子



【問い合わせ先】 株式会社サンエー

〒901-2733 沖縄県宜野湾市大山 7-2-10

【URL】 <http://www.san-a.co.jp/>



## 自主研究「第13回 沖縄・台湾フォーラム」の開催

(一財)南西地域産業活性化センターと(財)台湾経済研究院は、沖縄、台湾両地域の経済発展と、共同利益の確保に寄与することを目的に、平成12年度より経済開発、学術研究を主体とする共同研究を実施しており、毎年その成果を「沖縄・台湾フォーラム」において発表している。

平成24年11月29日(木)、那覇市の沖縄ハーバービューホテルにおいて、第13回目となる「沖縄・台湾フォーラム」を開催した。近年、情報通信の技術は我々の生活に深く浸透してきたが、一方で、関連する産業の発展には課題も多い。そこで、今年度のフォーラムは「沖縄と台湾における情報通信産業の相互発展に向けて」を主題に、沖縄、台湾、双方の情報通信産業の現状や課題などについて専門家から講演をいただいた。また、講演後のパネルディスカッションにおいては、KDDI(株)の阪東グループリーダーによる沖縄と台湾間のモデルケースの提案に関して、中華電信行動通信分公司加値處の郭處長から協力関係の覚書を交わしたいと打診があるなど、実際のビジネスに発展させる機会を持つことができた。

以下に講演の概略を示す。



### 講演1：沖縄県における情報通信産業施策と今後の展開方策 (沖縄県 商工労働部 産業雇用統括監 小嶺淳)

沖縄県では、1998年の「沖縄県マルチメディアアイランド構想」策定以降、情報産業の振興・集積に力を注いできた。様々な施策の実施により、IT関連の雇用者数、県外からの誘致企業数は増加し、情報通信産業は観光と並ぶ県内の産業の柱として着実に成長を続けている。今後は、2030年を目標に据えた「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、よりよい沖縄の実現のためのアクションプランの一つとして、情報通信産業の高度化・多様化を進めていく。現在は、雇用数5万5千人、生産額5千800億円を10年後(2021年)の数値目標に掲げ、企業連携、情報、人材育成において、沖縄県をアジアの拠点とするべく「国際IT拠点形成プロジェクト」「沖縄ICT専門職大学院設置プロジェクト」「金融ビジネスの拠点形成プロジェクト」の3つのプロジェクトに取り組んでいる。

「沖縄IT津梁パーク」は、国内外の情報通信関連産業



の一大拠点の形成を目指して整備された。コールセンターをはじめ、開発やテストを行う企業など、現在13社が入居しており、8,000人の新規雇用創出を目指している。人口140万程度の小さな島である沖縄は、単独での産業形成が難しい。「沖縄IT津梁パーク」や、経済特区といった支援制度も活用いただき、県外、国外からの企業誘致を図ることで、誘致企業と既存企業の連携強化に繋げたい。

### 講演2：台湾におけるNFC産業の展望と課題について (台湾経済研究院 東京事務所 所長 劉柏立)

NFC(Near Field Communication)は10センチ程度の近距離無線通信技術である。既に国際標準規格として承認されており、今後は世界的な普及が見込まれている。スマートフォンでのNFC利用は、店舗での支払いをはじめ、社員証や入館証としてオフィスの出入りを管理したり、診察券として病院で利用したりするなど、日常の様々な場面を対象にすることが出来る。利用者にとっては利便性が向上し、サービスプロバイダにとっても様々なメリットが生まれるだろう。たとえば、銀行ならモバイルバンキングサービスの提供が可能になり、政府においては行政のコスト削減に繋がる、といったことである。このようにNFCを活用し、経済にとって血液とも言える金融を電子的に扱うことが出来れば、消費を刺激し、経済の成長を促し、台湾の経済振興に役立てることが出来るだろう。それは、結果的には国の競争力の強化にも繋がると言える。しかし、新しい技術であるNFCの導入に際しては、市場への参入、情報を安全に管理するための対





策方法、キャリアとサービスプロバイダ間の協力関係の構築、国内と海外キャリアの間で共通の開発環境を持つことなど、いくつかの課題が残されており、現在は、実用化に向けた実証実験を行なっている段階である。

今回のフォーラムがこれらの課題解決のきっかけになり、台湾と日本の中でビジネスが生まれることを期待している。

#### 講演3：モバイルNFCの市場動向とKDDIの取組み (KDDI株式会社 NFCサービス開発グループ グループリーダー 阪東 謙一)

NFCの普及は世界に広まりつつあり、世界主要キャリア45社がSIMベースでの導入に関して合意している。日本においては、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)によって「モバイル非接触ICサービス普及協議会」が設立されている。

KDDI(株)では8年前にFelica®を用いたおサイフケータイ®のサービスを開始して以来、新しい端末にはFelica®を搭載してきた。そして、今年1月には日本初のNFC端末を、5月には世界で初めてとなるおサイフケータイ®とNFCの両方に対応した端末を発売した。また、10月に発売された秋冬モデルは8機種全てがNFCに対応している。しかしながら、NFCの普及にあたっては、サービスを利用できる場所を増やし、セキュリティへの不安や登録の面倒さ以上のメリットを感じさせなければ、利用者を増やすことは難しい。これに対し、KDDI(株)ではサービスの拡大に向けて様々な実証実験を行ってきた。既に、空港にある日本航空(株)の全ゲートでNFCの「タッ



チ&ゴー」サービスの提供が始まっている他、nanaco®、Edy®のNFC化についても実証実験済みである。また、国内だけでなく海外の企業との連携も行なっている。

台湾では、EASY CARDというチャージ可能なプリペイドカードが浸透している。互いの経験とインフラを活かすことができれば、スマートポスターによる観光案内や交通機関の乗車券としての利用など、沖縄と台湾で相互に利用できるサービスを提供し、モデルケースとすることが可能だと考えている。ぜひ、中華電信様の協力を得て、今後のNFC展開に繋げていきたい。

#### 講演4：台湾におけるクラウドサービスの発展現状と課題について (中華電信研究所 所長 梁冠雄)



近年、台湾においてもスマートフォンは非常に身近なものとして普及が進んでいる。台湾行政院はクラウドコンピューティング産業の発展に向けた法案を策定し、この法案の下に、警察、食品、健康、金融など、生活に密着した様々な分野においてクラウドの推進を図っている。

中華電信は、企業向けクラウドサービス「hicloud」において、顧客管理を行うCRMサービスをはじめ、ニーズに合わせた多様なサービスを提供しており、企業向けストレージ・サービス及びISV開発インターフェースの提供も予定している。クラウドコンピューティングのサービス提供方法には、SaaS(Software as a Service)、PaaS(Platform as a Service)、IaaS(Infrastructure as a Service)といった形態があるが、成功の鍵として共通することは、標準的なモデルを構築し、ユーザーがそれを選択できるサービスを提供することだと考えている。また、中華電信では、こうしたサービスを低価格で提供することを可能にした他、企業クラウドにおいて非常に重要な問題であるセキュリティについても、基盤の部分から対策を行なうことにより、ハードウェアから外部攻撃まで、多岐にわたってカバーしている。

台湾は小さな島であるが、そこから生まれた技術は、今では普遍的なものとして世界に広がっている。台湾の特性を活かした「デジタル熱帯雨林」をコンセプトに、今後はwin-winの社会構築に向けて、クラウドの発展に努めていく。

(調査第2部 上江洲 豪・福治 順子)

## 産学官交流サロン (平成 24 年 12 月、平成 25 年 1 月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて 20 分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成 24 年 12 月、平成 25 年 1 月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

### 平成 24 年 12 月

日 時：平成 24 年 12 月 18 日（火）18:30～20:30

場 所：（一財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「世界遺産条約履行の最前線と沖縄の世界遺産（文化・自然）」

講 師：沖縄エコツーリズム推進協議会  
会長 花井 正光 氏

概 略：世界遺産条約採択 40 周年の節目の年である 2012 年には、世界各地で様々な記念会合が開催され、国立京都国際会館の最終記念会合では各国の世界遺産の現状や問題・課題が取り上げられた。12 月サロンでは花井会長に世界遺産に関する動きについてご教授頂いた。近年は登録が最終的な局面で覆りがちなこと、富士山を自然遺産から文化遺産に登録の目標を切り替えるといった現状の説明があった。また沖縄では「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が 2000 年に文化遺産に登録されているが、「奄美・琉球諸島」が自然遺産に登録されれば一つの県に文化・自然遺産の両方を持つ初のケースであろうし、意義は大きいと述べられた。



### 平成 25 年 1 月

日 時：平成 25 年 1 月 22 日（火）18:30～20:30

場 所：（一財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「沖縄物産のアジア展開を見据えた取り組み」

講 師：株式会社 沖縄物産企業連合  
代表取締役社長 山城 加寿 氏

概 略：島嶼県沖縄においては、物流コスト等のハンディキャップが販路拡大上の壁となっているが、株式会社沖縄物産企業連合は、「貿易船を操って世界の架け橋の役割を果たす」との理念を持って、沖縄国際物流のリーディング・カンパニーを目指している。平成 25 年初の 1 月サロンでは、山城氏に話題を提供頂いた。海外展開に本格的に取り組み始め、昨年の上海展開で販売したペットボトル飲料水について味以外に、英語、日本語、中国語混合のデザインバランスへの高評価などのエピソードや、今後の戦略としてアジア展開を見据えて豆苗を工場で生産し、県内の雇用確保にも貢献したいという挑戦についてもお話し頂いた。



今回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。

<http://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

（企画研究部 赤嶺 進也）



## 活動状況 (平成24年11月～平成25年2月)

## 11月 ● November

- 8日 「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」 第二回亜熱帯型省エネ住宅部会
- 12日 「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」 第二回再生可能エネルギー部会
- 21日 西地区センター・産業技術センター合同連絡会議 (島根県)
- 29日 第13回沖縄・台湾フォーラム
- 30日 「南西地域の産業活性化に資する調査研究」 第四回21世紀沖縄アクションプラン研究会

## 平成25年1月 ● January

- 4日 仕事始め
- 17日 「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」 第三回亜熱帯型省エネ住宅部会
- 21日 「沖縄地域における中小企業の経営力強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関の連携強化に関する調査研究」 第二回金融連携会議
- 22日 産学官交流サロン
- 28日 「沖縄地域における中小企業の経営力強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関の連携強化に関する調査研究」 第三回金融連携会議
- 28日 「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」 第三回再生可能エネルギー部会

## 12月 ● December

- 18日 「大学コンソーシアムの設立及び大学コンソーシアムと産業化の連携構築に向けた調査・検討業務」 第一回委員会
- 18日 産学官交流サロン
- 20日 「沖縄フロンティア戦略検討推進調査」 第一回会議
- 21日 「沖縄地域における中小企業の経営力強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関の連携強化に関する調査研究」 第一回金融連携会議
- 27日 「沖縄における観光振興に向けた世界遺産の活用戦略検討調査」 第一回アドバイザー会議
- 28日 仕事納め

## 2月 ● February

- 1日 「南西地域の産業活性化に資する調査研究」 第五回21世紀沖縄アクションプラン研究会
- 6日 「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」 第一回分散型エネルギーシステム部会
- 25日 「沖縄フロンティア戦略検討推進調査」 第二回会議
- 25日 「沖縄における観光振興に向けた世界遺産の活用戦略検討調査」 第二回アドバイザー会議

## 【賛助会員募集の案内】

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。

ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

## ■会員の特典

- ・事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- ・地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- ・財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- ・県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

## ■申込・お問合せ先

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階  
一般財団法人南西地域産業活性化センター 総務部  
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

※賛助会員の加入等につきましては、ご不明な点などありましたら、お気軽にお問い合わせください。



Nansei shoto Industrial Advancement Center

ニアック  
NIACとは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター  
(Nansei shoto Industrial Advancement Center)の略称で、  
沖縄県と奄美大島の南西地域を拠点とする  
公益法人として昭和 63 年 1 月に設立されました。  
「南西地域のシンクタンク」として  
地域産業活性化の各種事業を行っています。  
平成 23 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行しました。

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

URL <http://www.niac.or.jp>

